

事業中評価チェックリスト

						番号	10
路線・ 河川・地区等名	す かわ 須 川	事業名	河川改修事業		施行 場所	山形市飯塚～上市市金瓶	
再評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年 目標年次 [当初目標] (過年度評価時目標)	S 50 H50 [H30] (H50)	総事業費	245.9 億円	進捗度	37.9%	事業主体	山形県
		内工事費	125.0 億円	進捗度	28.2%		
		内用地費	105.7 億円	進捗度	41.8%	供用延長等	10,801m
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) 全体延長L=10,801m 計画流量Q=1,000~1,600 m ³ /s (暫定550~800 m ³ /S) 計画規模1/30(暫定1/8) ・築堤(引堤含む)、掘削により河積を拡大し、市街地の洪水氾濫を防止する。 ・流域に県都山形市があり沿川には、東北中央自動車道、都市計画街路事業の計画や宅地や工業団地などの大規模開発も多数あり、早急に洪水流下能力を高める必要がある。							
事業の実施状況 ・上流の睦合工区は、中小河川改修事業にて改修済。 ・下流の直轄改修区間との調整を行いながら、下流側の門伝工区(直轄管理境～門伝橋)から築堤を先行して整備しており、段階的に治水安全度の向上を図っている。							
上位計画、その他事業との関係 ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 災害に対する安全性を高める施設の効果的な整備(【1】-1-(1)) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効率的な整備							
今後の事業の見通し ・下流直轄管理境～門伝橋までの区間について、無堤部解消のため用地買収及び築堤掘削を重点的に実施する。それ以降は、洪水流下能力の低い箇所での改修やそれに伴う構造物の改築を図っていく。 ・事業の目的、意義、地元状況から、今後も順調に進められると予想される。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換 河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出する「多自然川づくり」を推進する。また、一級河川最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に河川改修が必要な箇所として位置付けられており、事業の目的や内容について変更はない。 ② 財政状況の変化 河川事業費は、ピーク時の約1/7(平成元年度比)と激減している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 区画整理事業等の開発行為で、市街化、特に宅地化の進行が顕著で人口も増え、流域の資産価値は上昇している。 ④ 地元の協力体制の変化 地域一帯の協力体制は良好で、事業は円滑に進んでいる。 ⑤ 利用見込み者数の大幅な変化 沿川及び氾濫区域内の市街化、宅地化が進み、人口も増加し前回に比して周辺の土地利用状況は高度化している。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替方策なし。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。平成30年4月に本河川に係る浸水想定区域図の公表を行なっている。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果		●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ●家屋1,921戸、水田・農地323.9ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ●事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。					
B/C	6.7	B/Cの代表的な分析指標	(B)人家、市道の直接被害軽減	2,478.8 億円	(C)事業費・維持管理費	372.3 億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 ・建設副産物(流用土等)の有効活用や新技術・新工法の採用検討や、護岸設置箇所を必要最小限とするなど、今後も可能な限りコスト縮減策を図っていく。 ・下流の直轄区間の河川改修計画との整合から、代替案は無い。							
当初又は前回評価時より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合 評価	継 a(i)		総合評価 の理由	前回評価時計画どおり進捗しており、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。			

事業中評価チェックリスト

						番号	11
路線・ 河川・地区等名	まみがさきかわ 馬見ヶ崎川	事業名	河川改修事業		施行 場所	なりやす 山形市成安～山形市青柳	あおやぎ
再評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年 目標年次 [当初目標] (過年度評価時目標)	S58 H35 [H17] (H35)	総事業費	194.2億円	進捗度	84.1%	事業主体	山形県
		内工事費	115.4億円	進捗度	79.6%		
		内用地費	59.8億円	進捗度	99.0%	供用延長等	7,442m
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) 馬見ヶ崎川 全体延長L=3,300m 計画流量Q=1000 m ³ /s 計画規模 1/50 村山高瀬川 全体延長L=1,600m 計画流量Q=380~500 m ³ /s 計画規模 1/50 野呂川 全体延長L=2,542m 計画流量Q=130~170 m ³ /s 計画規模 1/30 ・流域の洪水氾濫の防止。戦後最大雨量に対応すべく、築堤、河道掘削により河積を拡大し、市街地の洪水氾濫を防止する。計画は、蔵王ダムの調節能力との整合を図っている。 ・県立中央病院の開院、健康の森公園の整備が完了し、地域における重要性が高まっている。							
事業の実施状況 ・馬見ヶ崎川は流下能力80%、村山高瀬川80%、野呂川50%での暫定的な整備を進めている。 ・馬見ヶ崎川本川は暫定改修済み。支川村山高瀬川はH20までに暫定改修完了し、青柳橋付近を残すのみ。 ・現在、支川野呂川の改修を進めており、H27までに千刈橋上流R13まで完了し、残る野呂川大橋から千刈橋までの改修を進めている。							
上位計画、その他事業との関係 ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 災害に対する安全性を高める施設の効果的な整備(【1】-1-(1)) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効率的な整備							
今後の事業の見通し ・合流する須川の直轄河川改修の事業進捗に合わせ、改修を進める。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換 河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出する「多自然川づくり」を推進する。 また、一級河川最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に河川改修が必要な箇所として位置付けられており、事業の目的や内容について変更はない。 ② 財政状況の変化 河川事業費は、ピーク時の約1/7(平成元年度比)と激減している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 村山高瀬川については、沿川及び氾濫区域内の宅地開発事業の造成工事が完了するなど、市街化が進行している。 野呂川上流では、山形市公共下水道鈴川雨水幹線の整備が進んでいる。 ④ 地元の協力体制の変化 事業当初より反対者はなく、地域一帯の協力体制は良好で、事業は円滑に進んでいる。 ⑤ 利用見込み者数の大幅な変化 沿川及び氾濫区域内の宅地化が進んでいる。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替方策はない。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。 H30年度に本河川に係る浸水想定区域図の公表を行なっている。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ●家屋322戸、水田・農地24.1ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ●事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。						
B/C	3.8	B/Cの代表的な分析指標	(B)人家、市道の直接被害軽減	1,921.1億円	(C)事業費・維持管理費	505.8億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 ・建設副産物(流用土等)の有効活用や新技術・新工法の採用検討や、護岸設置箇所を必要最小限とするなど、今後も可能な限りコスト縮減策を図っていく。 ・上流の蔵王ダムとの調整量の整合、合流する須川直轄区間の河川改修計画との整合から、代替案は無い。							
当初又は前回評価時より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価	継 a(i)		総合評価の理由	前回評価時計画どおり進捗しており、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。			

事業中評価チェックリスト

						番号	12
路線・ 河川・地区等名	しんぼりがわ 新堀川	事業名	河川改修事業		施行 場所	ながさき 中山町長崎	
再評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領 5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年 目標年次 [当初目標] (過年度評価時目標)	S62 H45 [H18] (H45)	総事業費	31.7億円	進捗度	約67.0%	事業主体	山形県
		内工事費	19.2億円	進捗度	約53.0%	供用延長等	1,940m
		内用地費	8.0億円	進捗度	100.0%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) 全体延長L=1,940m 計画流量 Q=15 m ³ /s 計画規模 1/20 ・本計画区間沿川は中山町の中心街を流れ、家屋連担区間であり、掘削により河積拡大を行い、洪水氾濫を未然に防止する。 ・国道112号より下流部に関して、区画整理、宅地造成事業、局部改良工事によって、現在改修している箇所を除き、河川改修済みである。国道112号から上流部の用地買収は既に完了している。							
事業の実施状況 ・両国橋上流右岸整備中であり、平成30年度に国道112号下流部の河川改修は完了の見込み。							
上位計画、その他事業との関係 ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 災害に対する安全性を高める施設の効果的な整備(【1】-1-(1)) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効率的な整備							
今後の事業の見通し ・一連区間の整備後は、国道112号より上流部を測量設計を行い、事業に着手する。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換 河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出する「多自然川づくり」を推進する。また、一級河川最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に河川改修が必要な箇所として位置付けられており、事業の目的や内容について変更はない。 ② 財政状況の変化 河川事業費は、ピーク時の約1/7(平成元年度比)と激減している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 大きな周辺環境の変化はない。 ④ 地元の協力体制の変化 一部の周辺住民の対応に時間を要する工区だが、事業は計画通り進んでいる。 ⑤ 利用見込み者数の大幅な変化 氾濫区域内の利用状況に変化は見られない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替方策はない。 ⑦ その他 頻発化、激甚化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	● 河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ● 家屋169戸、水田・農地65.6ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ● 事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○ 交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。						
B/C	1.7	B/Cの代表的 な分析指標	(B)人家、市道の直接被害軽減	102.1億円	(C)事業費・維持管理費	58.7億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 ・護岸設置箇所を必要最小限とするなど、今後も可能な限りコスト縮減策を図っていく。 ・合流先の石子沢川の直轄整備計画と整合を図っており、これ以上の代替案は無い。							
当初又は前回評価時より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合 評価	継 a(i)		総合評価 の理由	前回評価時計画どおり進捗しており、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。			

事業中評価チェックリスト

						番号	13
路線・ 河川・地区等名	ぬまがわ 沼川	事業名	河川改修事業		施行 場所	ほんちやう しんざん 寒河江市本町～新山	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度	S52	総事業費	75.0億円	進捗度	97.3%	事業主体	山形県
目標年度	H32	内工事費	37.7億円	進捗度	95.4%	供用延長等	4,450m
[当初目標年度] (過年度評価時目標年度)	[H20] (H28)	内地費	26.6億円	進捗度	99.6%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) 全体延長L=4,450m(放水路L=2,310m 現川L=2140m) 計画流量:放水路Q=25~60m ³ /s 現川Q=25~40m ³ /s 計画規模 1/50 ・寒河江市内を流下する沼川は、河積狭小で度々の降雨により冠水氾濫しており、S51.8.6豪雨見合の河川改良を図るものとし、市街部上流において放水路により洪水の疎通を図るとともに、現川の流下能力を向上させ洪水の解消を図る。							
事業の実施状況 ・S52年からの事業により放水路(新沼川)の整備は概成しており、甚大な被害を受ける危険性が少なくなっている。しかし、中心市街地の河積狭小が改善されていないため、溢水氾濫を防ぐ流下能力の向上が必要である。河川改修は、沿川の関連事業との調整を図り、親水機能を持ち合わせた河川空間を創出する事業を進めている。							
上位計画、その他事業との関係 ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 災害に対する安全性を高める施設の効果的な整備(【1】-1-(1)) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効率的な整備							
今後の事業の見通し ・一連区間における河川改修、起点部の橋梁区間(沼川1号橋)について、目標年次である平成32年度の完成を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換 河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出する「多自然川づくり」を推進する。また、一級河川最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に河川改修が必要な箇所として位置付けられている。							
② 財政状況の変化 河川事業費は、ピーク時の約1/7(平成元年度比)と激減している。							
③ 事業実施地域の周辺環境の変化 近年、集中豪雨や地震などの自然災害の発生により国民の防災意識が高まる中、洪水による災害が懸念される当地区においても事業の重要性について地区民の認識が高まっている。							
④ 地元の協力体制の変化 地域住民からは、河川改修による浸水被害の防止を求め早期整備を要望するだけでなく、河川敷の清掃等管理について地元で担うなど協力体制が整っている。							
⑤ 利用見込み者数の大幅な変化 想定氾濫区域内人口や資産は宅地化の進展により増加している。 多自然川づくりの実施により、親水空間としての河川利用が見込まれる。							
⑥ 代替方策による必要性の変化 代替案なし							
⑦ その他 頻発化、激甚化する豪雨と「水防災意識再構築プロジェクト」に基づく減災に対する取組みの実施。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ●家屋2,296戸、水田・農地140.7ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ●事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。						
B/C	22.9	B/Cの代表的な分析指標	(B)資産被害抑止効果、残存価値 4,786.9億円 (C)事業費、維持管理費 209.0億円				
コスト縮減・代替案等の可能性 寒河江市中心部を貫流する河川であることから、景観に配慮した河川整備を進めながらも、可能な限りコスト縮減に努める。事業進捗度97.3%であることから、代替案等はない。							
完了年度が当初完了目標年度より遅れる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・河川事業費が減少し、当初想定した年度計画が困難となった。							
総合評価	継 a(iii)		総合評価の理由	予算減少により、目標年次に対し4年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。			

事業中評価チェックリスト

						番号	14
路線・ 河川・地区等名	さすのがわ 指首野川	事業名	河川改修事業		施行 場所	かわにしまち おおた 新庄市川西町～太田	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H1	総事業費	110.0億円	進捗度	43.2%	事業主体	山形県
	H35 [H20]	内工事費	57.3億円	進捗度	18.8%		
	(H30)	内用地費	42.7億円	進捗度	70.4%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) 全体延長=2,400m 計画流量Q=115m ³ /s 計画規模 1/10 ・新庄市内において、戦後最大の洪水被害をもたらした昭和49年7月の豪雨洪水を安全に流下させるため、掘削・築堤により河積を拡大し、治水安全度の向上を図るものである。 ・整備区間の下流部1,200mは、国より「ふるさとの川整備事業」の認定を受けており、水辺環境の保全、歴史的風土と調和した河川景観の創出、親水性に配慮した河川改修を進めている。 ・事業区間周辺では、街路整備、土地区画整理などにより農地の宅地化が進んでおり、治水安全度の早期向上が望まれている。							
事業の実施状況 ・NO.50～NO.82区間について用地補償がほぼ完了、当該区間の護岸整備、取水施設の工事を順次進める。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 災害に対する安全性を高める施設の効率的な整備(【1】-1-(1)) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効果的な整備							
今後の事業の見通し ・用地補償、護岸整備、付帯施設工事を進捗させ、平成35年度の完成を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ①国、県の政策や計画の転換等 平成9年度に策定された「指首野川ふるさとの川整備計画」に基づき、水辺環境の保全、親水性等に配慮した整備を実施している。 ②財政状況の変化 河川事業費がピーク時の約1/7(平成元年度比)と激減している。 ③事業実施地域の周辺環境の変化 近年、沿川では宅地化が進んでいる。 ④地元の協力体制の変化 地元区長や漁業組合長等による定例会議「指首野川を愛する会」が毎年開催されているほか、河川愛護活動認定団体による清掃活動が継続的に行われ、流域住民の協力体制が整っている。 ⑤利用者見込み者数の大幅な変化 整備済区間の堤防は、近隣住民の朝夕の散歩やジョギングコースとして利用され、河川の水際付近は近隣の小中学校の総合学習の場として活用されている。 ⑥代替方策による必要性の変化 代替案なし ⑦その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取り組みの実施。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ●家屋3,318戸、水田・農地319.3ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ●事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。						
B/C	4.3	B/Cの代表的 な分析指標	(B)人家・田畑の直接被害軽減 720.0億円 (C)事業費・維持管理 168.8億円				
コスト縮減・代替案等の可能性 ・流域の状況から、ダムや放水路による洪水調整施設の設置は不可能であり、河川改修以外の代替案は無い。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・河川事業費が減少し、当初想定した年度計画が困難となった。							
総合 評価	継 b (ii)		総合評価 の理由	予算減少により、目標年次に対し5年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に検討し、継続としたい。			

事業中評価チェックリスト

番号	15
----	----

路線・ 河川・地区等名	やしろがわ よしのがわ 屋代川 (吉野川)	事業名	河川改修事業		施行 場所	なんようしおおはし たかはたまちあくつ 南陽市大橋～高阜町安久津	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度	S45	総事業費	192.6億円	進捗度	70.5%	事業主体	山形県
目標年度	H35	内工事費	119.9億円	進捗度	56.8%	供用延長等	11,581m
[当初目標年度]	[H22]	内用地費	57.4億円	進捗度	97.0%		
(過年度評価時目標)	(H30)						
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ・全体延長 L=11,581m(屋代川L=7,000m、吉野川L=4,581m) 計画流量 Q=650m ³ /s(屋代川Q=380m ³ /s、吉野川Q=270m ³ /s) ・高阜町、南陽市の中心部を通る重要な河川であり、地域住民の河川への関心は非常に強い。 ・屋代川は河積が狭小で蛇行しており、昭和42年の羽越水害時に未曾有の災害を受けた実績にかんがみ、河積を拡大し、治水安全度の向上を図り、流域住民の安全を確保する。 ・吉野川は平成25、26年と豪雨が連続し、甚大な洪水被害が発生したことから、橋梁架替等の河道阻害部の整備によって流下能力を確保し平成26年豪雨と同等規模の洪水に対する災害防止対策を行う。							
事業の実施状況 ・屋代川は、暫定断面(Q=300m ³ /s)で施工中であり、H29年度末までにL=6.4km(91.4%)が完了している。H30年度は、引き続き上流区間の河道掘削を行う予定である。 ・吉野川は、河川災害復旧等関連緊急事業にて、H29年度末までに河道掘削が完了し、H26豪雨洪水流用270m ³ /sが流下できる河川断面を確保した。H30年度は、橋梁架替1橋及び一部護岸等を施工する予定である。							
上位計画、その他事業との関係 ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 災害に対する安全性を高める施設の効果的な整備(【1】-1-(1)) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効率的な整備							
今後の事業の見通し ・屋代川は、暫定断面(Q=300m ³ /s)での改修がH31年度に完了する見込みである。引き続き、下流側より計画断面(Q=380m ³ /s)での整備を推進する計画であり、さらなる流下能力の向上を図っていく。 ・吉野川は、残る2橋の橋梁架替を重点的に推進するとともに、一部護岸等の整備を行う計画であり、早期完成を図っていく。 ・事業の目的、意義、地元状況から、今後も順調に進められると予想される。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 最上川水系河川整備計画に、改修必要河川として位置付けられている。 ② 財政状況の変化 河川事業費は、ピーク時の約1/7(平成元年度比)と激減している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 事業実施地域においては、都市計画道路の建設が行なわれるなど、都市空間の整備が進められている。また、住宅団地等の開発により宅地化が進行している。 ④ 地元の協力体制の変化 沿川住民の協力体制は整っており、用地補償についても順調に推移している。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 氾濫想定区域は高阜町、南陽市の中心部であり、宅地化が進行し浸水戸数は増加傾向にある。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 当計画区間においては、今のところ代替方策は考えられない。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ●家屋4,801戸、水田・農地1,351ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ●事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。						
B/C	8.7	B/Cの代表的な分析指標	(B) 人家・事業所・農作物の直接被害軽減 4615億円 (C) 事業費・維持管理費 532億円				
コスト縮減・代替案等の可能性 ・今後とも可能な限りのコスト縮減策を検討し事業促進に努める。ただし、基本的な代替案等は検討が難しい。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・重点投資に努めるも河川事業費が以前より大幅に減少し、当初想定した年度計画が困難となった。							
総合評価	継 b(ii)	総合評価の理由	予算減少により、目標年次に対し5年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に検討し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	16
路線・河川・地区等名	たんじょうがわ 誕生川	事業名	河川改修事業		施行場所	ながさき きょうづか 米沢市長崎～京塚	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H2	総事業費	28.3億円	進捗度	62.3%	事業主体	山形県
	H37	内工事費	23.4億円	進捗度	58.4%		
	[H19] (H37)	内用地費	0.9億円	進捗度	85.4%	供用延長等	2,600m
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ・全体延長 L=2,600m 計画流量 Q=90m ³ /s 計画規模 1/10 ・当該事業区間の下流部(本川最上川まで)は、平成8年までに改修済みである。一方上流部は災害関連工事で施工済となっており、当区間のみ無堤区間として残っている状況で、この未改修区間の整備は必須である。 ・現河道は、河積が狭く流下能力が不足しており、集中豪雨時には溢水氾濫し、昭和42年8月の羽越水害をはじめ、平成14年7月の台風6号でも浸水被害が発生している。 ・流域住民の生命・財産の保全に大きな不安を与えており、河積を拡大し、治水安全度の向上を図り、地域住民の安全を確保する。 ・事業区間内にあるJR橋・国道橋の流下能力の拡大を図り、周辺住宅等の安全確保を図るものである。 ・地元では期成同盟会を結成し、河川改修の早期完成を要望しており、用地買収も順調に進められている。							
事業の実施状況 ・平成26年にJR橋、平成29年度に市道橋の改修が完了している。							
上位計画、その他事業との関係 ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 災害に対する安全性を高める施設の効果的な整備(【1】-1-(1)) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効率的な整備							
今後の事業の見通し ・平成26年度にネックとなっていたJR橋の改修工事が完成しているため、下流より改修を実施する。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 最上川水系河川整備計画に、改修必要河川として位置付けられている。 ② 財政状況の変化 河川事業費は、ピーク時の約1/7(平成元年度比)と激減している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 事業実施地域は、田園地帯であり、大きな周辺環境の変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 沿川住民の協力体制は整っており、用地補償についても順調に推移している。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 散策等の目的で河川利用者は増加傾向にある。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 当計画区間においては、今のところ代替方策は考えられない。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 ●家屋121戸、水田・農地246.0ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ●事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。						
B/C	10.8	B/Cの代表的な分析指標	(B) 人家・事業所・農作物の直接被害軽減 504.3億円 (C) 事業費・維持管理費 46.8億円				
コスト縮減・代替案等の可能性 ・今後とも可能な限りのコスト縮減策を検討し事業促進に努める。ただし、基本的な代替案等は検討が難しい。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価	継 a(i)	総合評価の理由	前回評価時計画どおり進捗しており、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	17
路線・ 河川・地区等名	はぐるがわ 羽黒川	事業名	河川改修事業		施行 場所	はなざわ みさわ 米沢市花沢～三沢	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度	H12	総事業費	29.2億円	進捗度	27.6%	事業主体	山形県
目標年度	H40	内工事費	18.9億円	進捗度	19.2%	供用延長等	5,700m
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[H30] (H40)	内用地費	4.0億円	進捗度	9.2%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ・全体延長 L=5,700m 計画流量 Q=540~650m ³ /s 計画規模 1/10 ・米沢市街地の中心東部を通る重要な河川であり、度重なる氾濫から地元では改修事業の早期完成を強く望んでいる。 ・現河道は、河積が狭く流下能力が不足しており、集中豪雨時には溢水氾濫する。特に昭和42年8月の羽越水害をはじめ、近年では平成元年8月の台風13号や平成18年6月の台風13号においても洪水氾濫し浸水被害が発生しており、河積を拡大し、治水安全度の向上を図り、流域住民の安全を確保する。 ・地元には期成同盟会が組織され、米沢オフィスアルカディア等の開発地や沿川市街地に「水と緑のやすらぎ空間」の創出と、現在の豊かな自然や生態系を保全する川づくりの早期完成が望まれている。							
事業の実施状況 ・下流奥羽本線鉄道橋～八幡原大橋までの区間において、流下能力を確保している。							
上位計画、その他事業との関係 ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 災害に対する安全性を高める施設の効果的な整備(【1】-1-(1)) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効率的な整備							
今後の事業の見通し ・八幡原大橋から上流において流下能力確保のための改修を実施する。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 最上川水系河川整備計画に、改修必要河川として位置付けられている。 ② 財政状況の変化 河川事業費は、ピーク時の約1/7(平成元年度比)と激減している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 事業実施地域においては、右岸部で米沢オフィスアルカディア等の地域開発が行われ、さらに東北中央自動車道の供用が開始された。 ④ 地元の協力体制の変化 沿川住民の協力体制は整っており、用地補償についても順調に推移している。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 沿川市街地に「水と緑のやすらぎ空間」を創出することにより、散策等の目的で河川利用者は増加傾向にある。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 当計画区間においては、今のところ代替方策は考えられない。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 ●家屋387戸、水田・農地21.3ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ●事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。						
B/C	11.3	B/Cの代表的な分析指標	(B) 人家・事業所・農作物の直接被害軽減 364億円 (C) 事業費・維持管理費 32億円				
コスト縮減・代替案等の可能性 ・今後とも可能な限りのコスト縮減策を検討し事業促進に努める。ただし、基本的な代替案等は検討が難しい。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・重点投資に努めるも河川事業費が以前より大幅に減少し、当初想定した年度計画が困難となった。							
総合評価	継 a(i)	総合評価の理由	前回評価時計画どおり進捗しており、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

番号	18
----	----

路線・ 河川・地区等名	はぎゅうかわ 萩生川	事業名	河川改修事業			施行 場所	いいでまちくろさわ 飯豊町黒沢
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標年 度)	H09 H34 [H28] (H28)	総事業費	22.3億円	進捗度	80.7%	事業主体	山形県
		内工事費	18.0億円	進捗度	79.7%		
		内地費	0.6億円	進捗度	91.5%	供用延長等	1,680m
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) 全体延長L=1,680m 計画流量Q=120~200m ³ /s 計画規模1/30 ・地域の自然環境や地理的な特性(散居集落景観)を考慮し、天井川の解消および河積の拡大を図り流下能力を向上させることで、萩生川の沿川の家屋や田畑などを内水被害・洪水被害から守り、被害を最小限に食い止める。							
事業の実施状況 ・H9年度から事業実施し、置賜白川合流点より河川改修を行っている。H23年度には河川改修のネック区間となっていた黒沢橋、H28にはもう一つのネック区間となっていた叶内橋(市道)の架替を完了しており、延長約1250mの区間については河積狭小が概ね改善されている。 しかし、上流区間約430mは手付かずの状況であるため、沿川の関連事業と調整を図りながら事業の早期完成を目指している。							
上位計画、その他事業との関係 ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 災害に対する安全性を高める施設の効果的な整備(【1】-1-(1)) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効率的な整備							
今後の事業の見通し ・平成30年度は未着手区間約130mを完成断面で改修し、次年度以降については残り区間(L=300m)を整備し、目標年次である平成34年度の完成を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換 平成9年の河川法改正により策定された、一級河川最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に河川整備実施箇所として位置付けられている。 ② 財政状況の変化 河川事業費はピーク時の約1/7(平成元年度比)に激減している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 土地利用の形態や家屋数に変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 反対者もなく、事業は円滑に進んでおり、現在も事業の早期完成が望まれている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 想定氾濫区域内の人口・資産等の大幅な変化は認められない。 今後、親水空間としての河川利用者増加が見込まれる。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 当該箇所における代替方策は考えられない。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果		●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 ●家屋99戸、水田・農地194.4ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ●事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。					
B/C	5.1	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価値	170.6億円	(C)事業費、維持管理費	33.4億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 ・必要最低限の護岸工とすることでコスト縮減を図っているが、今後とも可能な限りのコスト縮減策を実施する。他の洪水防御策と比較し、河道改修による整備が効果的かつ合理的であることから、他の代替案は考えられない。							
完了年度が当初完了目標年度より遅れる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・河川事業費が減少し、当初想定した年度計画が困難となった。							
総合 評価	継 b (ii)		総合評価 の理由	予算減少により、目標年次に対し6年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。			

事業中評価チェックリスト

						番号	19
路線・河川・地区等名	くろせがわ 黒瀬川	事業名	河川改修事業		施行場所	つるおかしほぐろまちくろせ 鶴岡市羽黒町黒瀬～古郡	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度	S63	総事業費	29.5億円	進捗度	79.9%	事業主体	山形県
目標年度	H33	内工事費	20.8億円	進捗度	76.8%	供用延長等	4,833.5m
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[H18] (H33)	内用地費	2.6億円	進捗度	99.9%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ・全体計画 L=4,833.5m 計画流量 Q=95 m ³ /s 計画規模 1/2 ・沿線の家屋、農地の洪水被害を防止するため、河積を拡大し治水安全度の向上を図る。 ・絶滅危惧ⅠB類であるウケクチウグイや絶滅危惧Ⅱ類のツクシガヤ等が改修区間に生息し、現況河川を保全した改修要望が強いため、河床の掘削を最小限にとどめ、築堤により河積の拡大を図る。							
事業の実施状況 ・荒富橋の下流まで完成。 ・市道昼田橋の架替及び取付道路工事、荒富橋から昼田橋間の築堤及び排水樋門工事を実施している。							
上位計画、その他事業との関係 ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 災害に対する安全性を高める施設の効果的な整備(【1】-1-(1)) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効率的な整備							
今後の事業の見通し ・排水樋門等の構造物を整備し、他事業からの土砂搬入等によりコスト縮減に取り組みながら築堤を進める。 ・地元状況からも順調に進められると予想される。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出する「多自然川づくり」を推進する。 また、一級河川最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に河川改修が必要な箇所として位置付けられており、事業の目的や内容について変更はない。 ② 財政状況の変化 河川事業費は、ピーク時の約1/7(平成元年度比)と激減している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 土地利用の形態や家屋数に変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 事業当初より反対者はいない。現在も事業の早期完成が望まれている。 改修整備促進協力が結成されており、早期完成を望んでいる。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 地域からの川遊び(遊べる川)に対する要望が多くなっている。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替方策はない。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。 H30年に本河川に係る浸水想定区域図(見直し)の公表を行なう。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ●家屋28戸、事業所9件、農地61.0ha、公共土木施設等の直接被害 ●事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。						
B/C	8.4	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価値	241.9億円	(C)事業費、維持管理費	28.8億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 ・建設副産物(流用土等)の有効活用、護岸設置箇所を必要最小限とするなど、今後も可能な限りコスト縮減策を図っていく。 ・下流3.1km区間が概成しており、代替案は無い。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価	継 a(i)		総合評価の理由	前回評価時計画どおり進捗しており、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。			

事業中評価チェックリスト

						番号	20
路線・ 河川・地区等名	うつのざわがわ 宇津野沢川	事業名	河川改修事業		施行 場所	しょうないまちせんぼんすぎ 庄内町千本杉	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度	H 3	総事業費	19.4億円	進捗度	39.7%	事業主体	山形県
目標年度	H42	内工事費	13.7億円	進捗度	34.6%	供用延長等	2,770m
[当初目標年度] (過年度評価時目標)	[H18] (H42)	内用地費	2.9億円	進捗度	31.7%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ・全体計画 L=2,770m 計画流量 Q=50 m ³ /s 計画規模 1/5 ・沿川の家屋、農地等への洪水被害を防止するため、河積狭小で無堤の現河川を河道掘削により河積拡大を図り氾濫を防止する。 ・H16などにおいても集中豪雨による洪水・冠水等があり、地域からの早急な要望が強い。							
事業の実施状況 ・町道千関橋の上流側140mまで完成。 ・町道千関橋から町道清水端橋間の河道改修工事を実施している。							
上位計画、その他事業との関係 ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 災害に対する安全性を高める施設の効果的な整備(【1】-1-(1)) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効率的な整備							
今後の事業の見通し ・町道清水端橋の架替及び上流部の河川改修を進める。 ・事業の目的、意義、地元状況から、今後も順調に進められると予想される。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出する「多自然川づくり」を推進する。また、一級河川最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に河川改修が必要な箇所として位置付けられており、事業の目的や内容について変更はない。 ② 財政状況の変化 河川事業費は、ピーク時の約1/7(平成元年度比)と激減している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 土地利用の形態や家屋数に変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 事業当初より反対者はいない。現在も事業の早期完成が望まれている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 氾濫区域内の利用状況に変化は見られない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替方策はない。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取り組みの実施。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果		●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ●家屋38戸、事業所3件、農地166.6ha、公共土木施設等の直接被害 ●事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。					
B/C	6.6	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価値	96.9億円	(C)事業費、維持管理費	14.6億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 ・建設副産物(流用土等)の有効活用、護岸設置箇所を必要最小限とするなど、今後も可能な限りコスト縮減策を図っていく。 ・事業も順調に進んでおり、代替案は考えられない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価	継 a(i)	総合評価の理由	前回評価時計画どおり進捗しており、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

番号

21

路線・ 河川・地区等名	がっこうがわ 月光川	事業名	河川改修事業		施行 場所	飽海郡遊佐町吹浦～遊佐	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	S21 H32 [H18] (H32)	総事業費	113億円	進捗度	88.3%	事業主体	山形県
		内工事費	82億円	進捗度	87.1%		
		内用地費	20億円	進捗度	87.1%		
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的)							
<ul style="list-style-type: none"> ・全体延長L=15,900m 計画流量 Q=530~1020 m³ 計画規模 1/50 ・月光川は、遊佐町のほぼ全域に渡る重要な河川であり、これまで度重なる洪水で溢水氾濫を繰り返している。 ・洪水氾濫を防止するため、築堤、河道掘削により河積を拡大し、地域の安全を早急に図る。 ・H8、H16においても集中豪雨による洪水・冠水等があり、全区間の改修について地域からの早急な要望が強い。 							
事業の実施状況							
<ul style="list-style-type: none"> ・下流から13.0km地点までについて事業完了。河道が蛇行して治水安全度の低い江地地区について捷水路工事をH16年度までに施工。旧川部については動態観測を行いながら慎重に処理している。 							
上位計画、その他事業との関係							
<ul style="list-style-type: none"> ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 災害に対する安全性を高める施設の効果的な整備(【1】-1-(1)) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効率的な整備 							
今後の事業の見通し							
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き江地地区捷路上流部の市街地について事業を進めていく。 							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
<ol style="list-style-type: none"> ① 国、県の政策や計画の転換 河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出する「多自然川づくり」を推進する。また、月光川河川整備計画において河川改修が必要な箇所として位置付けられており、事業の目的や内容について変更はない。 ② 財政状況の変化 河川事業費は、ピーク時の約1/7(平成元年度比)と激減している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 当地区も年々高齢化に伴い、被災時は自力避難が困難なため、早期の対策が必要である。 ④ 地元の協力体制の変化 期成同盟会が結成されており、事業当初より反対者はいない。現在も月光川水防予防組合を結成し、早期完成が望まれている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 河川利用について大きな変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替方策なし。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。H30年度に本河川に係る浸水想定区域図の公表を行う。 							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	<ul style="list-style-type: none"> ●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 ●家屋54戸、水田・農地11ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ●事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。 						
B/C	1.2	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価値	11.6億円	(C)事業費、維持管理費	9.9億円	
コスト縮減・代替案等の可能性							
<ul style="list-style-type: none"> ・保護護岸と水衝部のみの護岸への転換により事業促進を図っている。 ・事業進捗度が88.3%と高く、上流の月光川ダム建設時に調整可能流量の整合を図っており代替案はない。 							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価	継 a(i)	総合評価の理由	前回評価時計画どおり進捗しており、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	22
路線・河川・地区等名	やびきがわ 矢引川	事業名	河川改修事業		施行場所	つるおかしおおあざおおあら なかざわ 鶴岡市大字大荒～中沢	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H 1	総事業費	15.8億円	進捗度	68.5%	事業主体	山形県
	H37	内工事費	10.9億円	進捗度	61.0%		
	[H18] (H32)	内用地費	1.6億円	進捗度	90.5%	供用延長等	1,844m
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ・全体計画 L=1,844m 計画流量 Q=20 m ³ /s 計画規模 1/30 ・矢引川は、庄内平野南部の田園地帯を流れる重要な河川で本計画区間は河積狭小であり、堤防が低く、これまでも度重なる洪水氾濫が起きている。このため沿川の家屋や農地への洪水氾濫を防止するため、築堤により河積の確保を図る。							
事業の実施状況 ・計画より下流部は中小河川改修、災害助成工事にて工事が完了している。 ・国道橋1基と農道橋1基の架替及び右岸側の用地買収が完了。 ・地盤が軟弱なため、下流側築堤区間の動態観測を行いながら、上流側の築堤及び暫定掘削工事を実施している。							
上位計画、その他事業との関係 ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 災害に対する安全性を高める施設の効果的な整備(【1】-1-(1)) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効率的な整備							
今後の事業の見通し ・引き続き、国道橋上流部の河川改修を進める。 ・事業の目的、意義、地元状況から、今後も順調に進められると予想される。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換等 河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出する「多自然川づくり」を推進する。また、一級河川赤川水系河川整備計画(知事管理区間)に河川改修が必要な箇所として位置付けられており、事業の目的や内容について変更はない。 ② 財政状況の変化 河川事業費は、ピーク時の約1/7(平成元年度比)と激減している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 土地利用の形態や家屋数に大きな変化は見られない。 ④ 地元の協力体制の変化 事業当初より反対者はなく、改修整備促進協力が結成されており、事業の早期完成が望まれている。また、河川アダプト団体が組織され、地区一体となって河川の維持管理を行なっている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 利用状況に変化は見られない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替方策はない。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果		●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の軽減を図る。 ●家屋28戸、水田・農地65.5ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ●事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。					
B/C	1.7	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価値	25.4億円	(C)事業費、維持管理費	15.3億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 ・基礎矢板の幅広鋼矢板への転換により縮減を図っているが、今後とも可能な限りコスト縮減策を実施する。 ・流域の状況から、ダムや放水路等の洪水調整施設は困難であり代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・河川事業費が減少し、当初想定した年度計画が困難となった。							
総合評価	継 b (ii)		総合評価の理由	予算減少により、目標年次に対し5年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に検討し、継続としたい。			

事業中評価チェックリスト

						番号	23
路線・ 河川・地区等名	なかのまたがわ 中野俣川	事業名	河川改修事業		施行 場所	酒田市中野俣～円能寺 <small>なかのまた えんのうじ</small>	
事業中評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年度 目標年度 [当初目標年度] (過年度評価時目標)	H1	総事業費	30.2億円	進捗度	59.5%	事業主体	山形県
	H38	内工事費	13.7億円	進捗度	63.5%		
	[H21] (H38)	内用地費	3.2億円	進捗度	48.3%	供用延長等	4,190m
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) ・全体延長 L=4,190m 計画流量 Q=450 m ³ 計画規模 1/30 ・旧平田町のほぼ全域にわたる重要な河川であり、沿川の家屋や農地への洪水氾濫を防止するため、築堤、河道掘削を行ない、河積を拡大する。 ・H16など度々集中豪雨による洪水・冠水等があり、地域からの早急な要望が強い。							
事業の実施状況 ・相沢川合流点より向山橋下流(相沢川合流点から1.9km地点)まで完了。向山橋下流より上流側について流下能力65%を確保する暫定整備を進めている。							
上位計画、その他事業との関係 ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 災害に対する安全性を高める施設の効果的な整備(【1】-1-(1)) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効率的な整備							
今後の事業の見通し ・今後は護岸整備や取水施設付替等を進め、合わせて相沢川合流点より向山橋直上流(相沢川合流点から2.5km地点)から上流側について調査・測量を進める。 ・事業の目的、意義、地元状況から今後も順調に進められると予想される。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化							
① 国、県の政策や計画の転換等 河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・成育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出「多自然川づくり」を推進する。 また、一級河川最上川水系河川整備計画(知事管理区間)に河川改修が必要な箇所として位置付けられており、事業の目的や内容について変更はない。 ② 財政状況の変化 河川事業費は、ピーク時の約1/7(平成元年度比)と激減している。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 当地区も年々高齢化に伴い、被災時は自力避難が困難なため、早期の対策が必要である。 ④ 地元の協力体制の変化 事業当初より反対者はいない。現在も中野俣川改修協力会を結成し、早期完成を望まれている。 ⑤ 利用者見込み者数の大幅な変化 保全対象人家は50戸で変化はない。 ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替方策はない。 ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ●家屋50戸、水田83ha、事業所や公共土木施設等の直接被害。 ●事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。						
B/C	3.9	B/Cの代表的な分析指標	(B)被害抑止効果、残存価値	96.2億円	(C)事業費、維持管理費	25.0億円	
コスト縮減・代替案等の可能性 ・基礎矢板の幅広鋼矢板への転換により縮減を図っているが、今後とも可能な限りコスト縮減策を実施する。 ・下流約1.9kmが概成しており、代替案はない。							
当初又は前回評価時目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄)							
総合評価	継 a(i)	総合評価の理由	前回評価時計画どおり進捗しており、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に判断し、継続としたい。				

事業中評価チェックリスト

						番号	24
路線・ 河川・地区等名	まっおがわ 松尾川	事業名	河川改修事業		施行 場所	ざおうはんごう 山形市蔵王半郷	
再評価の対象となる事由 (評価を実施する時期)		事業中評価実施後5年間を経過した時点で継続中の事業 (山形県(県土整備部)公共事業評価実施要領5-(1)-イ-(エ))					
事業採択年 目標年次 [当初目標] (過年度評価時目標)	H21	総事業費	4.8億円	進捗度	64.6%	事業主体	山形県
	H32	内工事費	1.9億円	進捗度	52.8%		
	[H27] (H27)	内用地費	1.2億円	進捗度	100%		
供用延長等 450m							
事業の概要(主要工事内容、地域性・特質性、事業目的) 全体延長 L=450m 計画流量 Q=120 m ³ /s 現況は未整備区間であり、河積が狭小で蛇行しており縦断勾配も急であることから、大雨時における洪水の危険性が高い状況にある。このことから本事業において、治水安全度を向上させるため、河川幅員の拡幅及び護岸等を整備する。							
事業の実施状況 下流部については、完成断面で改修を進め一定の事業効果が発現されたものの、依然として上流の未整備区間は浸水被害が懸念される。自然環境に配慮しつつ、コスト削減に努めながら早期発現を図っている。							
上位計画、その他事業との関係(各上位計画で定めている項目を表すコード) ・第3次県総合発展計画 → 災害等に強い安全・安心な県土づくり(Ⅱ-3-(2)-①) ・やまがた県土未来図推進指針 → 災害に対する安全性を高める施設の効果的な整備(【1】-1-(1)) ・やまがた水害・土砂災害対策中期計画 → 災害に対する安全性を高める河川・砂防施設の効率的な整備							
今後の事業の見通し 用地買収は完了済み、築堤護岸(本工事)を進め、目標年次である平成32年度の完成を目指す。							
事業を巡る社会経済情勢等の変化 ① 国、県の政策や計画の転換 河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出する「多自然川づくり」を推進する。 ② 財政状況の変化 近年、河川事業費がピーク時の約1/7(平成元年度比)と激減し、厳しい状況にあるが、災害に対する安全性を高めるため、事業費の重点的な配分を行い、事業効果の早期発現を図る。 ③ 事業実施地域の周辺環境の変化 集中豪雨や地震などの自然災害の発生により住民の防災意識が高まる中、洪水による災害が懸念される当地区においても事業の重要性について地区民の認識が高まっている。 ④ 地元の協力体制の変化 地域住民は本事業の趣旨及び目的を十分理解し、事業は円滑に進んでいる。 ⑤ 利用見込み者数の大幅な変化 特になし ⑥ 代替方策による必要性の変化 代替案なし ⑦ その他 激甚化、頻発化する豪雨と「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく減災に対する取組みの実施。							
事業の投資効果(凡例) ● 貨幣換算し、費用便益分析における便益(B)に計上している事業効果 ○ 貨幣換算する手法が確立されていないものの、事業により得られる効果							
投資効果	●河川改修により氾濫区域内の下記の浸水被害の低減を図る。 ●家屋40戸、事業所7件、農地6.4ha、公共土木施設等の直接被害。 ●事業所等の営業停止損失、家屋等の清掃等の応急対策費用などの間接被害。 ○交通途絶、ライフライン切断、事業所の休業等に伴う波及被害の低減を図る。						
B/C	12.6	B/Cの代表的 な分析指標	(B)資産被害抑止効果、残存価値		78.9億円		
			(C)事業費・維持管理費		6.3億円		
コスト削減・代替案等の可能性 建設副産物(流用土等)の有効活用や必要最小限の護岸工とすることでコスト削減を図っており、今後も可能な限りコスト削減に努める。また、事業進捗度64.6%、用地進捗度100%であることから、代替案等はない。							
当初目標年より延長となる場合の理由(計画どおりの場合は空欄) ・河川事業費が減少し、当初想定した年度計画が困難となった。							
総合 評価	継 b(ii)		総合評価 の理由	予算減少により、目標年次に対し5年の遅れとなるが、事業の重要性、地域の要望・協力を総合的に検討し、継続としたい。			